

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

-3-

[illegible]

-4-

[illegible]

-5-

2 歳 入

款 項 目			本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税			3,341,591	3,317,740	23,851
1	国民健康保険税		3,341,591	3,317,740	23,851
	1	一般被保険者国民健康保険税	3,341,361	3,316,273	25,088
	</				

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	2,228,397	現年度分 過年度分 単位	2,228,396 1
2 医療給付費分滞納繰越分	91,175	滞納繰越分	91,175
3 後期高齢者支援金分現年課税分	727,999	現年度分 過年度分 単位	727,998 1
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	26,763	滞納繰越分	26,763
5 介護納付金分現年課税分	251,101	現年度分 過年度分 単位	251,100 1
6 介護納付金分滞納繰越分	15,926	滞納繰越分	15,926
1 医療給付費分滞納繰越分	142	滞納繰越分	142
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	38	滞納繰越分	38
3 介護納付金分滞納繰越分	50	滞納繰越分	50
1 総務手数料	15	納税証明手数料	15
1 督促手数料	2,131	督促手数料	2,131

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1	国庫補助金	549	1	548
	1 システム整備費補助金	549	—	549
	(災害等臨時特例補助金)	—	1	△1
4 県支出金		13,110,030	13,316,871	△206,841
1	県補助金	13,110,030	13,316,871	△206,841
	1 保険給付費等交付金	13,110,030	13,316,871	△206,841
5 財産収入		869	1,228	△359
1	財産運用収入	869	1,228	△359
	1 利子及び配当金	869	1,228	△359
6 繰入金		1,925,184	2,122,446	△197,262
1	他会計繰入金	1,671,605	1,686,517	△14,912
	1 一般会計繰入金	1,671,605	1,686,517	△14,912

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 システム整備費補助金	549	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	549
1 普通交付金	12,710,655	普通交付金	12,710,655
2 特別交付金	399,375	保険者努力支援金	78,027
		特別調整交付金	24,376
		都道府県繰入金	258,224
		特定健康診査等負担金 〔補助率：2／3〕	38,748
1 利 子	869	国民健康保険財政調整基金積立金利子	869
1 保険基盤安定制度繰入金	1,103,362	保険基盤安定制度繰入金	1,103,362
2 職員給与費等繰入金	262,348	職員給与費等繰入金	262,348
3 出産育児一時金繰入金	42,560	出産育児一時金繰入金	42,560
4 財政安定化支援事業繰入金	179,746	財政安定化支援事業繰入金	179,746

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		2 基金繰入金	253,579	435,929	△182,350
		1 国民健康保険財政調整基金繰入金	253,579	435,929	△182,350
		7 繰越金	1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
		1 繰越金	1	1	—
		8 諸収入	76,069	63,646	12,423
		1 延滞金加算金及び過料	33,364	29,656	3,708
		1 延滞金	33,364	29,656	3,708
		2 雑入	42,705	33,990	8,715
		1 滞納処分費	1	1	—
		2 雑入	42,704	33,989	8,715
		歳入合計	18,456,439	18,824,021	△367,582

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 未就学児均等割保険税繰入金	11,016	未就学児均等割保険税繰入金	11,016
6 その他繰入金	72,573	その他繰入金	72,573
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	253,579	国民健康保険財政調整基金繰入金	253,579
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 一般被保険者延滞金	33,283	一般被保険者延滞金	33,283
2 退職被保険者等延滞金	81	退職被保険者等延滞金	81
1 滞納処分費	1	単位	1
1 雑収入	42,704	資格喪失後療養給付費等返還金	17,856
		第三者行為による医療費返還金	24,847
		軽減特例措置指定公費負担金	1

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 総 務 費	263,697	319,922	△56,225	3,008	—	2,139
1 総務管理費	224,295	281,293	△56,998	2,376	—	—
1 一般管理費	224,295	281,293	△56,998	国庫支出金 549 県支出金 1,827	—	—
2 徴 税 費	38,807	38,046	761	632	—	2,131
1 賦課徴収費	24,521	23,938	583	—	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
258,550			
221,919			
221,919	1 報 酬	16,740	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 16,740) 16,740
	2 給 料	78,459	(2 給料 一般職給 78,459) 78,459
	3 職員手当等	56,505	(3 職員手当等 56,505) 地域手当 8,164 扶養手当 2,328 通勤手当 1,517 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 48 超過勤務手当 5,056 期末勤勉手当 32,249 特殊勤務手当 3 住居手当 1,680 児童手当 1,260 期末手当 3,348
	4 共 済 費	30,707	(4 共済費 30,707) 市町村職員共済組合負担金 27,902 地方公務員災害補償基金負担金 143 各種社会保険料 2,662
	8 旅 費	69	(8 旅費 69) 費用弁償 24 普通旅費 35 研修旅費 10
	10 需 用 費	1,349	(10 需用費 1,349) 消耗品費 440 印刷製本費 909
	11 役 務 費	14,612	(11 役務費 14,612) 通信運搬費 11,483 手数料 3,129
	12 委 託 料	20,227	(12 委託料 20,227) 国民健康保険システム改修委託料 2,090 被保険者証封入封蔵委託料 2,014 国保事務共同電算処理等委託料 13,475 第三者行為求償事務委託料 1,500 機器保守管理委託料他 1,148
	13 使用料及び賃借料	1,871	(13 使用料及び賃借料 1,871) コンピューター使用料 1,871
	17 備品購入費	18	(17 備品購入費 18) 公印 18
	18 負担金補助及び交付金	3,738	(18 負担金補助及び交付金 3,738) 県国保連合会負担金 3,698 近畿都市国民健康保険者協議会負担金他 40
36,044			
24,521	8 旅 費	1	(8 旅費 1) 普通旅費 1
	10 需 用 費	4,002	(10 需用費 4,002) 消耗品費 1,002

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 収納率向上特別対策事業費	14,286	14,108	178	県支出金 632	—	使用料及び手数料 2,131
		3 運営協議会費	595	583	12	—	—	8
		1 運営協議会費	595	583	12	—	—	諸収入 8
		2 保険給付費	12,710,688	12,900,805	△190,117	12,710,656	—	32
		1 療養諸費	12,633,933	12,817,393	△183,460	12,633,933	—	—
		1 一般被保険者療養給付費	10,803,110	10,883,399	△80,289	県支出金 10,803,110	—	—

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 役 務 費	15,994	印刷製本費 3,000
	12 委 託 料	4,424	(11 役務費 通信運搬費 手数料 15,994) 10,685 5,309
	18 負担金補助及び交付金	100	(12 委託料 納税通知書等封入封緘委託料 納税通知書作成等委託料 4,424) 775 3,649
			(18 負担金補助及び交付金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100) 100
11,523	1 報 酬	6,840	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 6,840) 6,840
	3 職員手当等	1,369	(3 職員手当等 期末手当 1,369) 1,369
	4 共 済 費	1,484	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 各種社会保険料 1,484) 283 1,201
	8 旅 費	629	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 629) 616 13
	10 需 用 費	662	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 662) 77 585
	11 役 務 費	2,983	(11 役務費 通信運搬費 手数料 2,983) 2,931 52
	12 委 託 料	319	(12 委託料 不動産鑑定評価委託料 319) 319
587			
587	1 報 酬	561	(1 報酬 委員報酬 561) 561
	8 旅 費	8	(8 旅費 費用弁償 8) 8
	10 需 用 費	26	(10 需用費 消耗品費 26) 26
—			
—			
—	18 負担金補助及び交付金	10,803,110	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 10,803,110) 10,803,110

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	一般被保険者療養費	154,839	170,176	△15,337	県支出金 154,839	－	－
		3 一般被保険者高額療養費	1,636,600	1,725,272	△88,672	県支出金 1,636,600	－	－
		4 一般被保険者高額介護合算療養費	2,368	2,841	△473	県支出金 2,368	－	－
		5 審査支払手数料	37,016	35,701	1,315	県支出金 37,016	－	－
		(退職被保険者等療養給付費)	－	1	△1	－	－	－
		(退職被保険者等療養費)	－	1	△1	－	－	－
		(退職被保険者等高額療養費)	－	1	△1	－	－	－
		(退職被保険者等高額介護合算療養費)	－	1	△1	－	－	－
	2 その他給付費		76,755	83,412	△6,657	76,723	－	32
	1	結核医療付加金	32	34	△2	－	－	国民健康保険税 32
		2 傷病手当金	1	1	－	県支出金 1	－	－
		3 出産育児一時金	63,840	72,240	△8,400	県支出金 63,840	－	－
		4 審査支払手数料	32	37	△5	県支出金 32	－	－
		5 葬祭費負担金	12,850	11,100	1,750	県支出金 12,850	－	－
3 国民健康保険事業費納付金			5,254,247	5,370,256	△116,009	352,460	－	3,492,530

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—	18 負担金補助及び交付金	154,839	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 154,839)
—	18 負担金補助及び交付金	1,636,600	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 1,636,600)
—	18 負担金補助及び交付金	2,368	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 2,368)
—	11 役 務 費	37,016	(11 役務費 審査支払手数料 37,016)
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—	18 負担金補助及び交付金	32	(18 負担金補助及び交付金 結核医療付加金 32)
—	18 負担金補助及び交付金	1	(18 負担金補助及び交付金 傷病手当金 1)
—	18 負担金補助及び交付金	63,840	(18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 63,840)
—	11 役 務 費	32	(11 役務費 審査支払手数料 (出産育児一時金) 32)
—	18 負担金補助及び交付金	12,850	(18 負担金補助及び交付金 葬祭費負担金 12,850)
1,409,257			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	医療給付費分	3,700,248	3,817,071	△116,823	352,460	—	2,309,727
	1 一般被保険者医療給 付費分	3,699,239	3,817,004	△117,765	県支出金 352,460	—	国民健康保 険税 2,182,774 使用料及び 手数料 15 諸収入 33,276 繰入金 92,653
	2 退職被保険者医療給 付費分	1,009	67	942	—	—	国民健康保 険税 928 諸収入 81
2	後期高齢者支援金等分	1,127,059	1,157,561	△30,502	—	—	868,462
	1 一般被保険者後期高 齢者支援金分	1,126,844	1,157,561	△30,717	—	—	国民健康保 険税 754,585 繰入金 113,662
	2 退職被保険者後期高 齢者支援金分	215	—	215	—	—	国民健康保 険税 215
3	介護納付金分	426,940	395,624	31,316	—	—	314,341
	1 介護納付金分	426,940	395,624	31,316	—	—	国民健康保 険税 267,077 繰入金 47,264
4	保健事業費	160,134	170,705	△10,571	44,455	—	111,881
	1 特定健康診査等事業費	130,173	138,783	△8,610	43,415	—	82,960
	1 特定健康診査等事業 費	130,173	138,783	△8,610	県支出金 43,415	—	国民健康保 険税 82,960

(国民健康保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,038,061			
1,038,061	18 負担金補助 及び交付金	3,699,239	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 3,699,239) 3,699,239
—	18 負担金補助 及び交付金	1,009	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者医療給付費分 1,009) 1,009
258,597			
258,597	18 負担金補助 及び交付金	1,126,844	(18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金分 1,126,844) 1,126,844
—	18 負担金補助 及び交付金	215	(18 負担金補助及び交付金 退職被保険者後期高齢者支援金分 215) 215
112,599			
112,599	18 負担金補助 及び交付金	426,940	(18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 426,940) 426,940
3,798			
3,798			
3,798	1 報 酬	2,568	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 2,568) 2,568
	3 職員手当等	514	(3 職員手当等 期末手当 514) 514
	4 共 済 費	508	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 88 各種社会保険料 420) 508

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2 保健事業費	29,961	31,922	△1,961	1,040	—	28,921
		1 保健衛生普及費	29,961	31,922	△1,961	県支出金 1,040	—	国民健康保 険税 28,921
		5 基金積立金	870	1,229	△359	—	—	870
		1 基金積立金	870	1,229	△359	—	—	870
		1 国民健康保険財政調整基金積立金	870	1,229	△359	—	—	財産収入 869 繰越金 1
		6 諸支出金	66,303	60,604	5,699	—	—	66,303
		1 雑 支 出	66,303	60,604	5,699	—	—	66,303
		1 雑 出	66,303	60,604	5,699	—	—	国民健康保 険税 23,599

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	1,002	(7 報償費 看護師謝礼 指導員謝礼 1,002) 299 703
	8 旅 費	208	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 208) 186 9 13
	10 需 用 費	1,186	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,186) 743 443
	11 役 務 費	2,373	(11 役務費 通信運搬費 広告料 2,373) 2,127 246
	12 委 託 料	121,814	(12 委託料 糖尿病重症化予防保健指導委託料 送達業務委託料 特定保健指導教室委託料 特定保健指導事業委託料 特定健康診査等委託料 121,814) 2,951 9,212 1,716 4,654 103,281
—			
—	10 需 用 費	1,882	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,882) 1,128 754
	11 役 務 費	9,124	(11 役務費 通信運搬費 9,124) 9,124
	12 委 託 料	7,987	(12 委託料 レセプト点検業務委託料 後発医薬品利用差額通知作成委託料 服薬通知作成業務委託料 7,987) 4,986 416 2,585
	18 負担金補助 及び交付金	10,968	(18 負担金補助及び交付金 人間ドック受診助成金 10,968) 10,968
—			
—			
—	24 積 立 金	870	(24 積立金 国民健康保険財政調整基金積立金 870) 870
—			
—			
—	22 償還金利子 及び割引料	66,303	(22 償還金利子及び割引料 一般被保険者過年度国保税過額納等払戻金 国民健康保険税過額納等還付加算金 66,303) 23,260 340

(国民健康保険事業特別会計)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
								諸収入 42,704
7	予 備 費		500	500	—	—	—	500
	1	予 備 費	500	500	—	—	—	500
		1 予 備 費	500	500	—	—	—	国民健康保 険税 500
歳出合計			18,456,439	18,824,021	△367,582	13,110,579	—	3,674,255

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			保険給付費等交付金返還金 42,703
—			
—			
—			
1,671,605			

(国民健康保険事業特別会計)

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(13) 22	26,148	78,459	58,388	162,995	32,556	195,551	
前 年 度	(13) 23	25,968	79,922	61,543	167,433	33,559	200,992	
比 較	(0) △1	180	△1,463	△3,155	△4,438	△1,003	△5,441	

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	8,164	2,328	1,517	852	48	5,056	-	-
	前 年 度	8,259	1,812	2,001	852	12	5,756	-	-
	比 較	△95	516	△484	0	36	△700	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	37,480	3	1,680	-	1,260	-	
	前 年 度	-	40,304	3	1,644	-	900	-	
	比 較	-	△2,824	0	36	-	360	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 22	-	78,459	53,157	131,616	27,263	158,879	
前 年 度	(0) 23	-	79,922	56,019	135,941	28,306	164,247	
比 較	(0) △1	-	△1,463	△2,862	△4,325	△1,043	△5,368	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	8,164	2,328	1,517	852	48	5,056	-	-
	前 年 度	8,259	1,812	2,001	852	12	5,756	-	-
	比 較	△95	516	△484	0	36	△700	-	-
	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	32,249	3	1,680	-	1,260	-	
	前 年 度	-	34,780	3	1,644	-	900	-	
	比 較	-	△2,531	0	36	-	360	-	

(国民健康保険事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(13) 0	26,148	0	5,231	31,379	5,293	36,672	
前 年 度	(13) 0	25,968	0	5,524	31,492	5,253	36,745	
比 較	(0) 0	180	0	△293	△113	40	△73	

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	比 較	0	-	0	-	-	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	5,231	0	-	0	0	-	
	前 年 度	-	5,524	0	-	0	0	-	
	比 較	-	△293	0	-	0	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △1,463	給与改定に伴う増減分	千円 0	給与改定の状況 期末手当 0.15月減 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	1,178	
		その他の増減分	△2,641	
職員手当等	千円 △3,155	制度改正に伴う増減分	千円 △1,164	
		その他の増減分	△1,991	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消 防 職	医 療 職
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 292,727	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平 均 給 与 月 額	353,375	-	-	-	-	-
	平 均 年 齢	歳 37.6	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 285,087	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平 均 給 与 月 額	342,562	-	-	-	-	-
	平 均 年 齢	歳 36.3	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(国民健康保険事業特別会計)

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年1月1日現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 4.6
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 7	(0.0) 31.8
	3	(0) 7	(0.0) 31.8
	2	(0) 7	(0.0) 31.8
	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 22	(0.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 4.3
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 3	(0.0) 13.0
	3	(0) 12	(0.0) 52.3
	2	(0) 7	(0.0) 30.4
	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 23	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A)	人 22	人 22
	昇給に係る職員数(B)	20	20
	号給数 別内訳	2号給	0
		4号給	20
		6号給	0
		8号給	0
	比率 (B)/(A)	% 90.9	% 90.9
前 年 度	職員数 (A)	人 23	人 23
	昇給に係る職員数(B)	21	21
	号給数 別内訳	2号給	0
		4号給	21
		6号給	0
		8号給	0
	比率 (B)/(A)	% 91.3	% 91.3

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	1 2 月 月分			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 月分	2 5 年 勤続の者 月分	3 5 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(カ) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員	全 職 員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和3年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和3年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-